

=====

CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース  
2023/9/25 号 (No. 540)

=====

【ジェットロ香港事務所からのお知らせ】

この度、ジェットロ・香港事務所では、1. 「CNIPA、2025年までの知財公共サービスに関する実施計画を公表」と、2. 「CNIPAと司法部、専利権侵害紛争に関する行政裁決の業務強化に向けた意見を公表」と題する記事を作成しました。

1. 本記事は、9月13日に国家知識産権局（CNIPA）が発表した「知的財産公共サービス包摂プログラム実施計画（2023-2025年）」の概要を紹介するものとなります。是非ご一読いただければ幸いです。

○【香港発中国創新IP情報】CNIPA、2025年までの知財公共サービスに関する実施計画を公表  
[https://www.jetro.go.jp/ext\\_images/world/asia/cn/ip/pdf/report\\_20230915.pdf](https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/cn/ip/pdf/report_20230915.pdf)

2. 本記事は、9月11日にCNIPAと司法部とが連名で発表した「新時代における専利権侵害紛争の行政裁決業務の強化に関する意見」の概要について紹介するものとなります。

○【香港発中国創新IP情報】CNIPAと司法部、専利権侵害紛争に関する行政裁決の業務強化に向けた意見を公表  
[https://www.jetro.go.jp/ext\\_images/world/asia/cn/ip/pdf/report\\_20230919.pdf](https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/cn/ip/pdf/report_20230919.pdf)

★上記記事に関するお問い合わせ先

ジェットロ・香港事務所 知的財産部

Tel: +852-2501-7262、E-mail: [hk\\_ip@jetro.go.jp](mailto:hk_ip@jetro.go.jp)

=====

○ 法律・法規等

1. 国家知識産権局が改正「地理的表示製品保護規定」で意見募集(国家知識産権網 2023年9月18日)

○ 中央政府の動き

1. 国家知識産権局、知的財産権基礎データの全面開放をほぼ実現(国家知識産権網 2023年9月20日)

2. 国家知識産権局申局長とシンガポール知財庁のレナ・リー長官が会談(国家知識産権網 2023年9月19日)

3. 中国・スイス知的財産作業部会第12回会議、協力強化を確認(商務部公式サイト 2023年9月19日)

4. 第14回中国アセアン特許庁長官会合が広西・南寧で開催(国家知識産権網 2023年9月19日)
5. 2024年度特許審査官1500名の新規採用へ、国家知識産権局が募集開始(国家知識産権網 2023年9月18日)
6. 専利侵害紛争の行政裁決を強化へ = 国家知識産権局と司法部が共同意見を発表(国家知識産権網 2023年9月15日)
7. 国家知識産権局、AIや遺伝子技術の知的財産権保護を強化(国家知識産権網 2023年9月14日)
8. 国家知識産権局、12の機能型「知的財産権運営サービスプラットフォーム」を公表(国家知識産権網 2023年9月13日)

○ 地方政府の動き

【華東地域】

1. 南京、知的財産権の行政と刑事の連携強化に関する新方針を発表(国家知識産権網 2023年9月14日)

○ 司法関連の動き

1. 広東省高級人民法院、粵港澳大湾区の知的財産権保護典型的事例を発表(広州知識産権法院 Wechat 公式アカウント 2023年9月19日)
2. 最高人民検察院、知的財産権保護の指導的事例を公表(最高人民検察院公式サイト 2023年9月15日)

○ ニセモノ、権利侵害問題

【中央政府】

1. 国家市場監督管理総局、4700トンの模倣品・劣悪商品を一斉廃棄処分(国家市場監督総局公式サイト 2023年9月18日)

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

1. 河北保定市に「中国電力装備産業知的財産権連盟」設立 電力産業の革新と発展を加速(中国保護知識産権網 2023年9月18日)
2. 浙江省漢方薬産業の知的財産権保護を強化する連盟設立(中国保護知識産権網 2023年9月14日)

○ 統計関連

1. 1~8月の特許付与件数が約61万件 PCT国際出願が4万6400件(国家知識産権網 2023年9月19日)
2. 全国の商標業務受付窓口、累計165万件以上の申請受理—CNIPAが発表(中国保護知識産権網 2023年9月14日)

○ その他知財関連

1. 第 12 回中国知的財産権年次総会、済南で開催(国家知識産権網 2023 年 9 月 20 日)
2. 中国 EU 知的財産権司法フォーラムが蘇州で開催(最高人民法院知識産権庭公式サイト 2023 年 9 月 20 日)
3. 中国アセアン知的財産権協力フォーラムが広西・南寧で開催(国家知識産権網 2023 年 9 月 19 日)

● ニュース本文

○ 法律・法規等

★★★1. 国家知識産権局が改正「地理的表示製品保護規定」で意見募集★★★

中国国家知識産権局 (CNIPA) が「地理的表示製品保護規定」改正案の意見募集稿と改正説明を公表した。11 月 2 日まで一般向け意見募集が行われている。意見募集稿と改正説明は司法部公式サイト「中国政府法制信息网」、国家知識産権局の公式サイトとウェーチャット公式アカウントで閲覧することができる。

意見募集稿の改善に関する具体的な意見は以下の方法で提出することができる。

▽中国政府法制情報網 (<http://www.moj.gov.cn>、<http://www.chinalaw.gov.cn>) にアクセスし、トップページの「立法意見征集」コラムでオンライン提出する。

▽電子メール [tiaofasi@cnipa.gov.cn](mailto:tiaofasi@cnipa.gov.cn)

▽Fax 010-62083681

▽書簡 北京市海淀区西土城路 6 号 国家知識産権局条法司条法二処 〒100088 (封筒の左下に「地理標識製品保護規定」と明記)

(出典：国家知識産権網 2023 年 9 月 18 日)

[http://www.cnipa.gov.cn/art/2023/9/18/art\\_75\\_187625.html](http://www.cnipa.gov.cn/art/2023/9/18/art_75_187625.html)

○ 中央政府の動き

★★★1. 国家知識産権局、知的財産権基礎データの全面開放をほぼ実現★★★

先日、国家知識産権局 (CNIPA) が主催した「知的財産権公共サービス普及プロジェクト」の記者会見において、公共サービス司の王培章司長が登壇し、CNIPA が知的財産権データの全面的な開放に向けた取り組みを紹介した。特許、商標、地理的表示、集積回路配置図設計などの基礎データは既に公開されており、更に知的財産権データサービスシステムの最適化とアップグレードが実施され、データ供給の効率が大幅に向上しているとのこと。

王司長によると、今年、CNIPA が新たに 4 種類の地理的表示データを開放し、データ開放のカテゴリが 59 類に増加した。知的財産権の基礎データに関して、「開放すべきものを全て開放する」という方針をほぼ達成した。さらに、知的財産権の公共サービス機関やデータの分析・加工を行う企業へは、標準化されたデータを無料で提供。電子商取引プラットフォーム向けには特許評価報告書の共

有プロジェクトも試験的にスタートしている。

また、王司長は、国家知的財産権保護情報プラットフォームの開発を加速中で、今後は知的財産権データの供給や特許評価報告書の共有を拡大し、各分野・業界を跨ぐデータ共有を推進する計画を明らかにした。これにより、知的財産権データの戦略的価値を最大限に引き出し、業界全体の発展を後押しする見通しとなっている。

(出典：国家知識産権網 2023年9月20日)

[https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/9/20/art\\_55\\_187675.html](https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/9/20/art_55_187675.html)

### ★★★2. 国家知識産権局申局長とシンガポール知財庁のレナ・リー長官が会談★★★

9月14日、中国国家知識産権局（CNIPA）の申長雨局長が北京で、シンガポール知的財産庁のレナ・リー長官と会談した。

申局長はレナ・リー長官の来訪に歓迎の意を示すとともに、双方の長年にわたる友好協力関係とその成果を評価した。さらに、シンガポール側と協力して、中国アセアン知的財産権協力プラットフォームを活用し、経験共有や対話交流の強化、実務的協力の深化などに取り組み、地域の知的財産権の発展を一層推進していきたいと表明した。

一方、レナ・リー長官も両庁の協力事業で上げた実績を称賛し、中国側との交流、協力を深め、経験を共有したいと語った。

また、レナ・リー長官の訪問期間中に、双方は特許審査業務交流会を開催し、審査の品質管理やインテリジェント審査システムの整備などについて意見を交わした。

(出典：国家知識産権網 2023年9月19日)

[https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/9/19/art\\_53\\_187668.html](https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/9/19/art_53_187668.html)

### ★★★3. 中国・スイス知的財産作業部会第12回会議、協力強化を確認★★★

9月6日から7日にかけて、中国・スイス知的財産作業部会の第12回会議がスイスで開催された。この会議は、中国商務部条法司の李明副司長とスイス知的財産連邦機関（IGE）国際貿易関係主任のマティアス・スカリー氏が共同で主宰した。さらに、中国農業農村部、税関総署、国家版權局、国家薬品监督管理局、駐スイス大使館の代表、およびIGEとスイス関連企業の代表らが出席し、意義深い議論が交わされた。

主な議題として、知的財産権に関する立法、法執行、産業界の要望などが取り上げられた。充実した議論を経て、双方が今後の業務方針について合意に至った。

両国はこの会議を通じて、中国・スイス知的財産作業部会がこれまで果たしてきた協力の強化や産業界の関心事項の解決における積極的な役割を高く評価した。今後も、この作業部会のメカニズムをさらに活用し、交流を深めることで、協力関係をより強固にし、両国の経済・貿易関係の持続的かつ健全な発展を促進することで一致した。

(出典：商務部公式サイト 2023年9月19日)

<http://tfs.mofcom.gov.cn/article/bc/202309/20230903441549.shtml>

**★★★4. 第14回中国アセアン特許庁長官会合が広西・南寧で開催★★★**

9月16日、第14回中国アセアン特許庁長官会合が広西・南寧市で開催された。中国国家知識産権局（CNIPA）の申長雨局長が議長を務め、アセアン諸国の知的財産権関連当局の責任者が出席した。

申局長は中国とアセアンが長年にわたり実施した一連の実務的で全面的な協力事業とその成果を評価したうえで、今後も各国と協力を一層強化し、中国とアセアン諸国の知的財産権の発展に共同で貢献していく意向を表明した。

会議においては「中国アセアンの2022～2023年度知的財産権協力活動計画の実施状況」が報告され、2023～2024年度の活動計画が採択された。新しい活動計画では、中国とアセアン諸国は知的財産権分野における能力構築と権利の保護、活用について新たなアプローチを採用し、協力の幅を一層広げる方針となっている。

(出典：国家知識産権網 2023年9月19日)

[https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/9/19/art\\_53\\_187669.html](https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/9/19/art_53_187669.html)

**★★★5. 2024年度特許審査官1500名の新規採用へ、国家知識産権局が募集開始★★★**

中国国家知識産権局（CNIPA）専利審査協力センターは、9月18日に2024年度の特許審査官の募集を開始したと発表した。近年、特許出願件数の増加を背景に、審査の迅速化と品質の向上を実現するため、新たな人材の確保が急務となっている。2023年度の新規採用枠は総計1500名を予定しており、各センターごとの採用予定人数は以下の通りとなっている。

- ・北京センター 130名
- ・北京センター福建分所 200名
- ・江蘇センター 220名
- ・広東センター 220名
- ・河南センター 240名
- ・湖北センター 200名
- ・天津センター 90名
- ・四川センター 200名

応募を希望する者は、原則として理工系の学士号以上の学位を持つこと、そして外国語に優れていることが求められる。採用の申込みはインターネット上でのみ受け付けられ、応募者は履歴書やその他の必要な書類をオンラインで提出する。事前の書類審査を通過した者は、筆記試験や面接、さらには健康診断を受ける過程を経ることとなる。

特許審査官としての重要な役割を担う新たな人材を求める本募集は、国内の知的財産保護の強化と審査の質の向上を目指すCNIPAの方針を反映したものと見える。

(出典：国家知識産権網 2023年9月18日)

[http://www.cnipa.gov.cn/art/2023/9/18/art\\_75\\_187628.html](http://www.cnipa.gov.cn/art/2023/9/18/art_75_187628.html)

### ★★★6. 専利侵害紛争の行政裁決を強化へ = 国家知識産権局と司法部が共同意見を発表★★★

中国国家知識産権局(CNIPA)と司法部が最近、新時代の専利侵害紛争に対応するための「行政裁決業務の強化に関する意見」を共同で公表した。この取組は、知的財産権に関する紛争の解決を速やかに、そして公平に進めることを目的としており、特に特許、実用新案、意匠などの専利権を持つ企業や個人の権利を迅速かつ確実に保護する方針が明確に打ち出されている。

「意見」で提案された 56 の措置は、以下の 6 つの分野を中心に展開される。

1. 専利権侵害紛争の行政裁決の法治保障の強化。
2. 専利権侵害紛争の行政裁決の法定職責の厳格な履行。
3. 行政裁決の処理の迅速化と品質向上の推進。
4. 専利権侵害紛争の行政裁決サポートシステムの充実。
5. 専利権侵害紛争の改革のパイロットプロジェクトの推進。
6. 専利権侵害紛争の行政裁決業務の能力アップの取り組み。

この「意見」は、国家知識産権局と司法部が知的財産権の強化とビジネス環境の最適化を進めるための具体的なステップとして位置づけられている。また、両機関が協力して、民営経済の発展や外資誘致の増進を進めるための具体的行動であり、これにより、市場化・法治化・国際化に基づいたビジネス環境の構築や、高品質な経済成長、対外開放の拡大といった目標の実現を後押しすることが期待されている。

(出典：国家知識産権網 2023 年 9 月 15 日)

[https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/9/15/art\\_66\\_187605.html](https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/9/15/art_66_187605.html)

### ★★★7. 国家知識産権局、AI や遺伝子技術の知的財産権保護を強化★★★

9 月 14 日、国家知識産権局 (CNIPA) が開催した定例記者会見で、同局の専利局審査業務管理部副部长である吴紅秀氏が、ビッグデータ、人工知能 (AI)、遺伝子技術などの新技術領域の知的財産権保護に関する新しい取り組みを明らかにした。

吴氏によれば、CNIPA は AI、ビッグデータ、ブロックチェーン、遺伝子技術等の独自の特性を鑑みて、「専利審査指南」を改訂した。これにより、保護対象を広げるだけでなく、特許の進歩性に関する審査基準を詳細化している。更に、これら新技術領域や新業態に関する法的適用を具体的に示す資料を作成し、法的枠組みの明確化を図った。

また、新技術領域における特許審査のモデルの最適化も進められ、集中審査などの新たな手法が取り入れられたことで、審査の質と効率が大きく向上した。これにより、イノベーションを進める企業や事業者の多様な要望にも的確に対応することが可能となった。

さらに、先端技術に関する公共サービスを充実した。先端技術分野の特許情報に関する詳細な分析が行われるとともに、人工知能等 7 つの新しい専門データベースの開設が進められ、データベースの総数が 18 に増加した。これらのデータベースを利用することで、新たな技術分野やビジネスモデルにおける技術革新と知的財産権の保護をサポートするサービスが提供されることとなった。

(出典：国家知識産権網 2023 年 9 月 14 日)

<https://www.cnipa.gov.cn/col/col3282/index.html>

★★★8. 国家知識産権局、12の機能型「知的財産権運営サービスプラットフォーム」を公表★★★

中国国家知識産権局（CNIPA）はこのほど、「全国知的財産権運営サービスプラットフォーム体系の機能型プラットフォームの認定に関する通知」を発表した。「通知」の中で、総合評価に基づいて認定された12の機能型国家知的財産権運営サービスプラットフォームの名前が公表された。

昨年11月、CNIPAは「知的財産権運営プラットフォームシステムの整備に関する通知」で、「第14次5カ年計画」の期間中に、知的財産権取引、金融、特色サービス、支援ツール等の分野で全国に15の機能型国家プラットフォームの建設を進める方針を明らかにしている。

今回公開された12の機能型プラットフォームの内訳は、取引サービスが3つ、金融サービスが2つ、特色サービス型が4つ、そして支援ツールが3つとなる。特色サービス型プラットフォームは知的財産の取引や投融資の基本的な機能を持ちつつ、特定の分野やターゲットに焦点を当てたサービスを展開している。支援ツール型プラットフォームはCNIPAの直接指導と監督の下で、基盤としてのサポート役割を果たし、公益を念頭に置いたサービスの提供やデータ基盤の構築、そして関連する管理業務や他のプラットフォームへのサポートを行っている。

さらに、CNIPAは各プラットフォームに対して、重大事項報告制度の導入を求めている。組織の改革、株式の変更、責任者の変動、訴訟、行政処罰などの重大な事項が発生した場合、その事実が発生から1週間以内に報告することを要求した。

(出典：国家知識産権網 2023年9月13日)

[https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/9/13/art\\_550\\_187477.html](https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/9/13/art_550_187477.html)

○ 地方政府の動き

【華東地域】

★★★1. 南京、知的財産権の行政と刑事の連携強化に関する新方針を発表★★★

南京市はこのほど、知的財産権の保護をさらに強化するべく、行政法執行と刑事司法の連携メカニズムを整備する新たな方針、「知的財産権行政法執行と刑事司法の連携に関する意見」を公表した。この方針は、知的財産権の違法行為に迅速かつ正確に対処し、知的財産権者の合法的權益を守りながら、社会全体の公共利益をも最大限に保護することを目指している。

公表された「意見」では、連絡・協議のメカニズムの確立、情報共有の強化、事件の移送手続きの規範化、事件処理の協力メカニズムの深化、共同研修やリソースの共有の強化、そして対外的な広報活動と支援サポートといった6つの項目が明確に挙げられている。

特に、この「意見」は、知的財産権の保護における既存の難点や問題点を解消することに焦点を当てている。行政法執行と刑事司法の間の情報共有の不足や、その基準のばらつきといった課題を克服し、両分野のシームレスな連携を目指すとしている。これにより、南京市は知的財産権の保護を更に強化し、権利者と社会全体の利益を最大限に追求する方向性を明確に示している。

(出典：国家知識産権網 2023年9月14日)

[https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/9/14/art\\_57\\_187502.html](https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/9/14/art_57_187502.html)

## ○ 司法関連の動き

### ★★★1. 広東省高級人民法院、粵港澳大湾区の知的財産権保護典型的事例を発表★★★

広東省高級人民法院はこのほど、粵港澳大湾区（広東・香港・マカオグレーター・ベイエリア）の知的財産権保護に関する典型的な事例を公表した。これらの事例は、不正競争、著作権、商標、特許などさまざまな分野をカバーする。広東の裁判所がその裁判職能を十分に発揮し、知的財産権の保護に絶えず力を入れ、市場の公平な競争の秩序を維持し、粵港澳大湾区での知的財産権保護の体制を強化し、一流のビジネス環境を構築するためのサービスと保障を提供していることを示している。

ここ数年来、広東の裁判所は法律に基づき、国内外権利者の合法的な権利と利益を平等に保護している。その結果として、知的財産権訴訟の「優選地」としての地位がさらに確立された。2018年から2022年までの間に、広東の裁判所は外国に関連する知的財産権事件を合計で9,876件、香港とマカオに関連する知的財産権事件を4,913件結審しており、年間平均でそれぞれ25.75%と27.59%の増加率を示している。

(出典：広州知識産権法院 Wechat 公式アカウント 2023年9月19日)

[https://mp.weixin.qq.com/s/7Kx\\_dbdu3Gk81lviPO6BGw](https://mp.weixin.qq.com/s/7Kx_dbdu3Gk81lviPO6BGw)

### ★★★2. 最高人民検察院、知的財産権保護の指導的事例を公表★★★

最高人民検察院はこのほど、「知的財産権検察総合保護」をテーマとした第48回の指導的事例を発表した。今回公開された4つの事例は、初審、編集、公開意見募集、事例指導委員会の討論など、複数のステップを経て、全国から報告された200件以上の中から精選されたものである。これは最高検が「知的財産権検察弁公室」を設立して以降、初となる知財関連の指導的事例の公開となり、知的財産権の刑事、民事、行政および公益訴訟における検察機能を総合的に実施し、市場秩序を健全に保ち、ビジネス環境を最適化するとともに、革新を駆動する発展をサポートする目的がある。

今回の指導的事例は、事件の性質や検察の関与範囲により、知的財産権に関連する刑事、民事、行政といった多岐にわたる。知的財産権侵害の刑事事件から、行政裁判の監督、さらには知的財産権に基づく虚偽の民事訴訟に関する裁判結果の監督という事件までが取り上げられている。

さらに、事件が関連する権利のカテゴリーから見ると、伝統的な生活用品の商標事件から、チップ製造などの先端技術分野におけるコンピュータソフトウェアの著作権事件、そして視聴コンテンツの伝播に関する新型のネットワーク侵害事件が含まれている。

(出典：最高人民検察院公式サイト 2023年9月15日)

[https://www.spp.gov.cn/xwfbh/wsfbt/202309/t20230915\\_628154.shtml#1](https://www.spp.gov.cn/xwfbh/wsfbt/202309/t20230915_628154.shtml#1)

## ○ ニセモノ、権利侵害問題

### 【中央政府】

### ★★★1. 国家市場監督管理総局、4700トンの模倣品・劣悪商品を一斉廃棄処分★★★



9月14日、国家質量強国建設協調推進指導グループ弁公室と国家市場監督管理総局は、2023年度の模倣品・劣悪商品一斉廃棄処分イベントを実施した。この取り組みは、模倣品や劣悪商品の流通を防ぐことを目的としており、今年も大規模に行われた。

メイン会場として選ばれた広東省恵州市と、北京や天津を含む21の省・自治区・直轄市のサブ会場での同時実施となった。今回の廃棄対象となった違法商品は、防疫物資、食品薬品、服装・靴、たばこ・酒類、化粧品、海賊出版物など、200以上の品目に及び、総重量4734トン、総額が8億3000万元となっている。廃棄処理は環境への影響を考慮し、環境に優しい無害な方法が採用された。

国家市場監督管理総局は、2019年より関連部門と協力して、このようなイベントを毎年実施しており、知的財産権侵害やそれに関連する違法、犯罪行為の抑止に、これまで大きな成果を挙げてきた。

(出典：国家市場監督管理総局公式サイト 2023年9月18日)

[https://www.samr.gov.cn/xw/mtjj/art/2023/art\\_06bc2ac86bcb4279b6d15349f6c0d4ea.html](https://www.samr.gov.cn/xw/mtjj/art/2023/art_06bc2ac86bcb4279b6d15349f6c0d4ea.html)

## ○ 中国企業のイノベーションと知財動向

### ★★★1. 河北保定市に「中国電力装備産業知的財産権連盟」設立 電力産業の革新と発展を加速★★★

9月6日、河北省保定市において、「電力装備産業知的財産権連盟」が新たに設立された。この連盟は、電力装備産業の中核となる技術を中心に据え、北京や雄安のイノベーションリソースを取り入れ、知的財産権を駆使して革新を推進する方針を打ち出した。

保定市は現在、世界トップレベルの先進製造業クラスターの形成を目指し、全国の「カーボンニュートラル産業都市」の構築を進める一方、「中国電力バレー」のアップグレード版としての位置付けを強化している。こうした背景のもと、電力装備産業の知的財産権連盟の設立は、産業の革新と成長を加速するタイミングとして、極めて適切なものとなっている。

新たに発足した連盟は、産業の発展をさらに前進させるため、技術革新のリソースを統合し、知的財産に関する情報データベースや専門家のネットワークを築き上げる予定。そして、各企業の知的財産権に関する戦略の策定や実行をサポートする役割を果たす。

また、この連盟は、科学研究と実用化の結び付きを強化する活動を行い、電力装備産業の知的財産権の適切な移転や転化、そして実用化を推進する方針。業界内での技術交流や研究開発の連携をより深化させることで、電力関連産業のさらなる発展と拡大を実現し、産業や製品の構造を最適化し、品質の向上を追求する計画となっている。

(出典：中国保護知識産権網 2023年9月18日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/qy/kjcx/202309/1981272.html>

### ★★★2. 浙江省漢方薬産業の知的財産権保護を強化する連盟設立★★★

9月12日、浙江省金華市にて、地域の漢方薬知的財産権の保護とブランドの確立を目的とした「浙江省漢方薬産業知的財産権連盟」の設立大会が開催された。36の初期メンバー企業が集まり、新しい取り組みを開始した。

この連盟が創り出したのは、全国で初めてとなる「特許+商標」のモデル。既に6件の漢方薬地理的表示（GI）証明商標を知的財産権プールに組み入れ、また「浙江漢方薬産業知的財産権連盟地理的表示（GI）の全過程管理弁法」を策定した。これにより、地域固有の漢方薬の知的財産が統一的に保護される方向となった。

また、大会において、浙江省内の漢方薬に関連する130件のオープン・ライセンス特許や、第1期に公示された37の知的財産権が発表された。これにより、地域の漢方薬産業の知的財産権の共有と利用がより進展することとなる。

今後の展望として、浙江漢方薬産業知的財産権連盟は、メンバー間の交流をさらに活発化させることを目指している。知的財産権情報の共有センターの設立を中心に、特許、商標、著作権許諾や譲渡など、知的財産権に関する全ての活動をサポートする総合プラットフォームの構築を進めていくとのことだ。

(出典：中国保護知識産権網 2023年9月14日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/qy/yygl/202309/1981192.html>

#### ○ 統計関連

#### ★★★1. 1～8月の特許付与件数が約61万件 PCT国際出願が4万6400件★★★

中国国家知識産権局（CNIPA）が公表したデータによると、今年1～8月、中国の特許付与件数が60万9000件、実用新案付与件数が142万9000件、意匠付与件数が43万5000件であった。8月末時点の有効件数では特許が472万4000件、実用新案が1167万4000件、意匠が307万5000件となっている。

1～8月のPCT国際特許出願は4万6400件で、このうち、国内出願者が提出した出願は4万3100件。中国から提出された意匠の国際出願は1226件、中国を指定国とし、公開された国際出願は973件であった。

1～8月の商標の出願件数は475万5000件、登録件数は271万8000件、8月末時点の有効商標件数は4478万1000件であった。1～8月、CNIPAは中国国内からのマドリッド国際出願4071件を受理した。

(出典：国家知識産権網 2023年9月19日)

[https://www.cnipa.gov.cn/module/download/download.jsp?i\\_ID=187532&colID=88](https://www.cnipa.gov.cn/module/download/download.jsp?i_ID=187532&colID=88)

#### ★★★2. 全国の商標業務受付窓口、累計165万件以上の申請受理—CNIPAが発表★★★

2016年7月に最初の商標業務受付窓口が設立されてから、今年8月までの期間に全国の商標業務受付窓口で受理された各種類の商標関連申請は累計165万件以上に達している。この数字は、9月14日に国家知識産権局（CNIPA）が行った9月の定例記者会見で明らかにされた。

同会見での発表によると、登録商標専用権の担保登録件数は1万6900件にのぼり、その融資額は合わせて3631億9800万元とされている。

CNIPAの商標業務受付窓口は、商標に関連する知識の普及・啓蒙の場としての役割を果たすと

もに、商標権の運用や保護を後押しする重要なルートである。さらに、地方の知的財産権当局としてのサービスを提供する重要なプラットフォームとしての機能も果たしている。

現在、中国全土には31の省・自治区・直轄市に33の総合的業務受付窓口が存在し、商標と専利の出願、商標の変更、譲渡、更新、マドリッド国際登録出願、担保登録をはじめ、総数27項目の申請業務が行われている。

(出典：中国保護知識産権網 2023年9月14日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zy/bw/202309/1981209.html>

## ○ その他知財関連

### ★★★1. 第12回中国知的財産権年次総会、済南で開催★★★

9月19日、山東省済南市にて、第12回中国知的財産権年次総会が開催された。開幕式には、山東省の周乃翔省長、国家知識産権局(CNIPA)の申長雨局長、そして世界知的所有権機関(WIPO)の王彬穎事務局次長が出席した。

この年次総会では、主要な議論を行うメインフォーラムに加えて、13ものサブフォーラムが設置された。その中で、知的財産権の法治建設、その保護や運用、サービス、そして国際的な協力など幅広いテーマが取り上げられる予定。特に注目を集めるのは、国際特許や商標、地理的表示のエリアで、こちらでは世界中から集められた知的財産権関連の最新製品や、地理的表示の活用促進のための新プロジェクトの成果が展示されている。

この総会は2010年の創設以来、毎年多くの参加者を迎え、今回も30カ国以上から専門家や関心を持つ者たちが集結した。特に今年は、人工知能、グリーン産業、バイオ医薬といった新興産業への知的財産権の適用や協力の重要性に焦点が当てられ、その役割や影響についての活発な議論が期待される。

(出典：国家知識産権網 2023年9月20日)

[https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/9/20/art\\_53\\_187681.html](https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/9/20/art_53_187681.html)

### ★★★2. 中国 EU 知的財産権司法フォーラムが蘇州で開催★★★

9月18日、最高人民法院と IPKEY 中国プロジェクトが共同で主催する中国 EU 知的財産権司法フォーラムが江蘇省蘇州で開催された。

IPKEY 中国プロジェクトは欧州委員会の指導の下、欧州連合知的財産庁(EUIPO)が1999年から初めて実施し、現在までに4期の協力プロジェクトが完了した。20年以上にわたり、このプロジェクトは中国とEUの知的財産協力プラットフォームを構築し、協力範囲は知的財産権のすべての分野に及んでいる。

今回のフォーラムにおいて、中国とEUからの実務者と専門家は知的財産権分野の独占問題について、市場の認定や支配的地位、権利濫用などを議論した。最高人民法院の民事第三法廷、国際合作局、知的財産権法廷と北京、上海、広州、海南の知識産権法院の責任者、オランダやブリュッセル、ストックホルムの裁判所からの裁判官、IP KEY 中国プロジェクトの責任者、イタリアとオランダの在中

国大使館の関係者がフォーラムに参加した。

(出典：最高人民法院知識産権庭公式サイト 2023年9月20日)

<https://ipc.court.gov.cn/zh-cn/news/view-2543.html>

★★★3. 中国アセアン知的財産権協力フォーラムが広西・南寧で開催★★★

9月16日、「知的財産権と持続可能な発展目標：区域協力で支えるイノベーションと経済成長」をテーマとした中国アセアン知的財産権協力フォーラムが広西チワン族自治区の南寧市で開催された。

今回フォーラムは中国アセアン博覧会の一環であり、同枠組みの中での開催は初めてである。中国国家知識産権局(CNIPA)の申長雨局長は開幕式で演説し、アセアン諸国の知的財産権機関とともに、今回フォーラムを機に実務協力を一層強化したいなどと語った。

開幕式において、アセアン知的財産権国際交流協力センターの建設と協力事業に関する調印式が行われた。中国とアセアン諸国の政府関係者、専門家が基調演説を行い、イノベーションと経済成長に対する知的財産権の貢献をめぐる議論を交わした。

世界知的所有権機関(WIPO)、アセアン事務局、中国とアセアン諸国の知的財産権機関、産業界、知的財産権領域の約300名の代表がフォーラムに参加した。

(出典：国家知識産権網 2023年9月19日)

[https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/9/19/art\\_53\\_187667.html](https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/9/19/art_53_187667.html)

=====

【中国 IPG のご紹介】

中国 IPG (Intellectual Property Group in China、中国知的財産権問題研究グループ) は、在中日系企業・団体による、知財問題の解決に向けた取り組みを行うことを目的とした組織です。

主な活動には、年5回開催する予定の全体会合(メンバー間の情報交換や各種講演を実施)や、特定テーマについての検討を行う専門委員会、会員の所属業界における知的財産問題についての情報交換を行うWG等があります。その他、知財関連法令についての意見募集への対応等を行っています。ご関心・ご参加をご希望の方は、下記までお問い合わせください。

★中国 IPGweb サイト：<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipg/>

★中国 IPG 事務局 (ジェトロ・北京事務所 知的財産権部)

Tel: +86-10-6528-2781、E-mail: pcb-ip@jetro.go.jp

=====

【配信停止】

配信停止を希望される場合は、下記の URL にアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。

[https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW\\_GIj5ntM53\\_3CF1ZAZAZ](https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW_GIj5ntM53_3CF1ZAZAZ)

【新規登録・配信先変更】

新規登録や配信先を変更したい場合は、以下のサイトより E メールアドレスをご登録ください。

なお、従来のアドレスへの配信が不要な場合には、別途、上記の配信停止が必要になりますのでご注

意ください。

[https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/cn\\_beijing/mail.html](https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/cn_beijing/mail.html)

【バックナンバー】

過去に配信したメルマガについては、以下にてご覧いただけます（※更新頻度は四半期に一度程度となります）。

<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipnews/archive.html>

【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

TEL : +86-10-6528-2781

E-Mail : [pcb-ip@jetro.go.jp](mailto:pcb-ip@jetro.go.jp)

【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用（本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みます。）により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

=====  
Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved